



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日

上場会社名 ダイダン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1980 URL http://www.daidan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 植林 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員業務本部長 (氏名) 河久保 弘和 TEL 06-6447-8003
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	122,109	11.8	2,692	117.7	2,736	103.7	1,175	108.0
23年3月期	109,224	△6.1	1,236	△59.1	1,343	△56.8	565	△37.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,673百万円 (－%) 23年3月期 137百万円 (△90.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.32	—	2.8	2.7	2.2
23年3月期	12.65	—	1.4	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	103,345	42,197	40.8	943.57
23年3月期	96,306	41,259	42.8	921.90

(参考) 自己資本 24年3月期 42,123百万円 23年3月期 41,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	876	△397	△1,619	22,635
23年3月期	△4,758	△848	△427	23,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	715	126.5	1.7
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	714	60.8	1.7
25年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		47.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	11.6	750	39.1	750	63.5	300	—	6.72
通期	121,000	△0.9	3,000	11.4	3,000	9.6	1,500	27.6	33.60

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」60,500百万円 (2) 予想受注工事高「通期」121,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	45,963,803株	23年3月期	45,963,803株
24年3月期	1,321,248株	23年3月期	1,280,170株
24年3月期	44,669,285株	23年3月期	44,693,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	120,393	11.1	2,630	110.1	2,660	96.1	1,142	98.8
23年3月期	108,370	△6.1	1,251	△58.2	1,356	△55.9	574	△39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.58	—
23年3月期	12.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	102,806		41,962		40.8	939.97		
23年3月期	95,913		41,064		42.8	919.01		

(参考) 自己資本 24年3月期 41,962百万円 23年3月期 41,064百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	11.6	750	40.2	750	83.0	300	—	6.72
通期	120,000	△0.3	3,000	14.1	3,000	12.8	1,500	31.3	33.60

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」60,000百万円 (2) 予想受注工事高「通期」120,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により深刻な打撃を受けたものの、サプライチェーンの立ち直りにより企業の生産活動は回復の兆しがみられました。

しかしながら、欧州財政危機に端を発した欧米の景気減速や長期化する円高、タイの洪水による生産活動の停止等により、景気の先行きは、不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、復旧及び復興工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、かつ公共投資も低調に推移している等、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受けながらも、前連結会計年度比8,481百万円増の119,233百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加等により、前連結会計年度比12,884百万円増の122,109百万円となりました。完成工事総利益は、完成工事高の増加等により、前連結会計年度比1,565百万円増の12,377百万円となりました。

営業損益は、完成工事総利益の増加により、営業利益は、前連結会計年度比1,455百万円増の2,692百万円となりました。

経常損益は、為替差損75百万円を計上したものの、営業利益の増加等により、経常利益は、前連結会計年度比1,393百万円増の2,736百万円となりました。

当期純損益は、特別損失として固定資産除却損24百万円及び投資有価証券評価損27百万円等の発生もありましたが、特別利益として固定資産売却益28百万円及び移転補償金34百万円の計上もあり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、当期純利益は前連結会計年度比610百万円増の1,175百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や円高の修正もあいまって、緩やかな回復の兆しが見え始めたものの、原油高や電力不足、新興国の成長性に陰りが見える等の懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましても、民間設備投資は緩やかな回復が見込まれるものの、投資マインドには慎重さが残り、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、本日公表の「「中期経営計画」の策定について」に記載しておりますとおり、受注工事高121,000百万円、完成工事高121,000百万円、営業利益3,000百万円を見込んでおります。経常利益は、営業外収益及び営業外費用を同額と見込むことにより、営業利益と同額の3,000百万円、当期純利益は、1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、103,345百万円となり前連結会計年度末に比べ7,038百万円増加いたしました。

流動資産は、83,754百万円となり前連結会計年度末に比べ7,242百万円増加いたしました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加(8,594百万円)等が、現金及び預金の減少(1,275百万円)等を上回ったことによるものです。

固定資産は、19,590百万円となり前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。

主な要因は、有形固定資産の減少(123百万円)、無形固定資産の減少(173百万円)及び繰延税金資産の減少(1,350百万円)等が、投資有価証券の増加(1,085百万円)及び前払年金費用の増加(597百万円)等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、61,148百万円となり前連結会計年度末に比べ6,100百万円増加いたしました。

流動負債は、57,367百万円となり前連結会計年度末に比べ6,635百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形・工事未払金の増加(4,891百万円)、未払法人税の増加(486百万円)及び未成工事受入金の増加(742百万円)等が、短期借入金の減少(412百万円)等を上回ったことによるものです。

固定負債は、3,780百万円となり前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の減少(472百万円)及び退職給付引当金の減少(111百万円)等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、42,197百万円となり前連結会計年度末に比べ937百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上(1,175百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(490百万円)等が、剰余金の配当(714百万円)等を上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1,275百万円減少し22,635百万円（5.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は876百万円（前連結会計年度は4,758百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、当期純利益の増加及び仕入債務の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は397百万円（前連結会計年度は848百万円の資金の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及びその他の固定資産の取得による支出（ソフトウェア）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,619百万円（前連結会計年度は427百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	40.7%	41.0%	42.2%	42.8%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	18.6%	19.7%	21.2%	23.6%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.1年	2.3年	—	9.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.5倍	26.3倍	—	5.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本日公表した平成24年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、最終年度である平成26年度には連結業績として受注工事高131,000百万円、完成工事高131,000百万円、営業利益4,000百万円を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成24年度から平成26年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダン」を策定し、本日公表いたしました。

当社をとりまく経営環境は、震災復興需要が一部あるものの、為替の動向の不透明さによる設備投資の海外シフト等もあり、一段と厳しさを増しています。この産業構造の変化とも言える状況下で厳しい競争に対応するため、技術研究所の新棟建設を始めとする新しい戦略・施策にチャレンジしていくことにより、総合設備工事業者として会社の発展に必要な業績を確保していくことが課題であります。

この課題に対する中期経営計画の戦略・施策は次のとおりです。

①顧客第一主義の戦略・施策

建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化してリニューアル工事の受注拡大を目指します。また、顧客ニーズの変化を捉え、開発技術を活かした技術提案を積極的に行うことで、新規顧客の獲得を推進します。

②「現場力」強化の戦略・施策

「現場力」=「知識」×「経験」×「行動力」と位置付け、これを強化するとともに、現場管理手法の効率的な改善を推進することで、品質の向上、安全の確保、コストの削減を図ります。また、昨年導入したマイスター制度を定着させ、優れた協力会社を育成することで、高付加価値の現場の施工体制を強化します。

③機能強化の戦略・施策

投資が大幅に伸長すると予想されるグリーン、デバイス、バイオ等の分野に積極的に挑戦し、高度設備技術を必要とするプロジェクトに注力します。また、豊富な実績を持つ医療・介護分野に対する提案営業をさらに強化します。

④新たな価値創造の戦略・施策

スマートエネルギー時代に向けて「省・創・蓄」エネルギーを実現する建築設備の研究開発を推進します。施工に関するノウハウを蓄積する他、独自の省エネルギー化システムの開発を促進します。また、植物工場に関する研究および超臨界CO₂洗浄再生技術の事業化等を目指します。

これらの取り組みにより、受注と収益を確保するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,938	22,663
受取手形・完成工事未収入金	48,839	57,434
有価証券	100	99
未成工事支出金	387	466
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,092	1,228
その他	2,233	1,867
貸倒引当金	△80	△6
流動資産合計	76,512	83,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,757	4,568
減価償却累計額	△2,698	△2,639
建物及び構築物(純額)	2,058	1,929
機械装置及び運搬具	132	139
減価償却累計額	△94	△105
機械装置及び運搬具(純額)	38	34
工具、器具及び備品	754	753
減価償却累計額	△518	△549
工具、器具及び備品(純額)	235	204
土地	1,058	1,057
建設仮勘定	—	42
有形固定資産合計	3,391	3,267
無形固定資産	763	590
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033	8,118
繰延税金資産	1,350	—
前払年金費用	5,331	5,929
その他	2,978	2,497
貸倒引当金	△1,054	△814
投資その他の資産合計	15,639	15,731
固定資産合計	19,794	19,590
資産合計	96,306	103,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,344	41,235
短期借入金	6,645	6,233
未払法人税等	2	489
未成工事受入金	1,661	2,404
完成工事補償引当金	187	168
工事損失引当金	811	1,152
その他	5,079	5,682
流動負債合計	50,732	57,367
固定負債		
長期借入金	2,095	1,623
退職給付引当金	1,544	1,433
環境対策引当金	220	220
長期末払金	439	433
海外投資損失引当金	13	5
繰延税金負債	—	63
その他	0	0
固定負債合計	4,314	3,780
負債合計	55,047	61,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,428	32,889
自己株式	△626	△647
株主資本合計	41,091	41,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	564
為替換算調整勘定	28	27
その他の包括利益累計額合計	102	591
少数株主持分	65	73
純資産合計	41,259	42,197
負債純資産合計	96,306	103,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	109,224	122,109
完成工事原価	98,413	109,732
完成工事総利益	10,811	12,377
販売費及び一般管理費	9,574	9,684
営業利益	1,236	2,692
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	132	150
不動産賃貸料	34	35
受取保険料	152	97
その他	9	20
営業外収益合計	351	321
営業外費用		
支払利息	161	160
支払保証料	8	14
為替差損	54	75
その他	19	25
営業外費用合計	244	276
経常利益	1,343	2,736
特別利益		
固定資産売却益	1	28
移転補償金	—	34
投資有価証券売却益	48	—
貸倒引当金戻入額	296	—
特別利益合計	346	62
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	6	24
投資有価証券評価損	308	27
ゴルフ会員権評価損	—	11
海外事業整理損	13	—
災害による損失	98	—
特別損失合計	434	63
税金等調整前当期純利益	1,256	2,736
法人税、住民税及び事業税	186	531
法人税等調整額	516	1,013
法人税等合計	703	1,545
少数株主損益調整前当期純利益	552	1,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	15
当期純利益	565	1,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	552	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	490
為替換算調整勘定	△0	△8
その他の包括利益合計	△414	482
包括利益	137	1,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151	1,665
少数株主に係る包括利益	△14	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
当期首残高	4,810	4,809
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,809	4,809
利益剰余金		
当期首残高	32,578	32,428
当期変動額		
剰余金の配当	△715	△714
当期純利益	565	1,175
当期変動額合計	△149	460
当期末残高	32,428	32,889
自己株式		
当期首残高	△619	△626
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△22
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△7	△20
当期末残高	△626	△647
株主資本合計		
当期首残高	41,248	41,091
当期変動額		
剰余金の配当	△715	△714
当期純利益	565	1,175
自己株式の取得	△9	△22
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△157	440
当期末残高	41,091	41,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	488	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	490
当期変動額合計	△414	490
当期末残高	73	564
為替換算調整勘定		
当期首残高	26	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	28	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	515	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	489
当期変動額合計	△413	489
当期末残高	102	591
少数株主持分		
当期首残高	80	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	8
当期変動額合計	△14	8
当期末残高	65	73
純資産合計		
当期首残高	41,844	41,259
当期変動額		
剰余金の配当	△715	△714
当期純利益	565	1,175
自己株式の取得	△9	△22
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	497
当期変動額合計	△585	937
当期末残高	41,259	42,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,256	2,736
減価償却費	436	437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△525	△311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△101	△111
受取利息及び受取配当金	△155	△167
支払利息	161	160
投資有価証券評価損益(△は益)	308	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	—
固定資産売却損益(△は益)	5	△28
固定資産除却損	6	24
移転補償金	—	△34
ゴルフ会員権評価損	—	11
海外事業整理損	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,752	△8,191
未成工事支出金の増減額(△は増加)	76	△78
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24	27
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△568	△597
仕入債務の増減額(△は減少)	△298	4,891
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△248	742
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△632	932
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△199	△8
小計	△3,290	461
利息及び配当金の受取額	155	167
利息の支払額	△162	△159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,460	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,758	876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有価証券の取得による支出	△100	△99
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△236	△142
有形固定資産の売却による収入	3	99
投資有価証券の取得による支出	△567	△355
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	—
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	19	4
その他の固定資産の取得による支出	△508	△98
その他の固定資産の売却による収入	291	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848	△397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,270	32,570
短期借入金の返済による支出	△37,620	△33,070
長期借入れによる収入	2,812	1,750
長期借入金の返済による支出	△2,166	△2,134
自己株式の取得による支出	△9	△22
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△715	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,024	△1,275
現金及び現金同等物の期首残高	29,936	23,911
現金及び現金同等物の期末残高	23,911	22,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	61百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	71百万円	76百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	175	75

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	29百万円	29百万円

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	27百万円	27百万円

3 偶発債務

下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,304百万円	3,635百万円
退職給付費用	550	525
役員退職慰労引当金繰入額	20	—
通信交通費	896	897
電算費	468	445
減価償却費	430	431
貸倒引当金繰入額	—	△251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,262	22	4	1,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

22千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,280	44	3	1,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

44千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	23,938百万円	22,663百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△27	△27
現金及び現金同等物	23,911	22,635

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	921.90円	943.57円
1株当たり当期純利益	12.65円	26.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	565	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	565	1,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,693	44,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,480	22,300
受取手形	2,753	3,311
完成工事未収入金	45,915	53,781
有価証券	100	99
未成工事支出金	395	469
材料貯蔵品	0	0
前払費用	22	20
立替金	896	1,314
繰延税金資産	1,090	1,226
その他	1,315	522
貸倒引当金	△79	△5
流動資産合計	75,891	83,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,615	4,423
減価償却累計額	△2,580	△2,517
建物(純額)	2,035	1,905
構築物	141	145
減価償却累計額	△117	△121
構築物(純額)	23	23
機械及び装置	17	17
減価償却累計額	△16	△16
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	98	99
減価償却累計額	△68	△80
車両運搬具(純額)	30	19
工具、器具及び備品	732	735
減価償却累計額	△499	△537
工具、器具及び備品(純額)	233	198
土地	1,058	1,057
建設仮勘定	—	42
有形固定資産合計	3,381	3,248
無形固定資産		
借地権	18	—
ソフトウェア	698	533
その他	45	53
無形固定資産合計	762	587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,967	8,052
関係会社株式	289	289
長期貸付金	5	2
従業員に対する長期貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	640	634
長期保険掛金	428	367
破産更生債権等	1,169	325
長期前払費用	0	—
前払年金費用	5,331	5,929
ゴルフ会員権	661	651
繰延税金資産	1,377	—
その他	103	101
貸倒引当金	△1,146	△476
投資その他の資産合計	15,877	15,928
固定資産合計	20,021	19,763
資産合計	95,913	102,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,923	6,980
工事未払金	30,247	34,095
短期借入金	4,740	4,240
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,993
未払金	479	395
未払費用	1,504	2,126
未払法人税等	—	482
未払消費税等	322	45
未成工事受入金	1,664	2,337
預り金	2,130	2,451
従業員預り金	592	606
完成工事補償引当金	186	167
工事損失引当金	811	1,152
その他	26	14
流動負債合計	50,535	57,090
固定負債		
長期借入金	2,095	1,623
退職給付引当金	1,543	1,431
環境対策引当金	220	220
長期未払金	439	433
海外投資損失引当金	13	5
繰延税金負債	—	38
その他	0	0
固定負債合計	4,312	3,753
負債合計	54,848	60,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71	68
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	1,416	1,847
利益剰余金合計	32,327	32,755
自己株式	△626	△647
株主資本合計	40,990	41,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	564
評価・換算差額等合計	73	564
純資産合計	41,064	41,962
負債純資産合計	95,913	102,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	108,370	120,393
完成工事原価	97,658	108,200
完成工事総利益	10,712	12,193
販売費及び一般管理費	9,460	9,563
営業利益	1,251	2,630
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	132	150
不動産賃貸料	34	35
受取保険料	152	97
その他	9	20
営業外収益合計	349	319
営業外費用		
支払利息	161	160
支払保証料	8	14
為替差損	56	88
その他	18	24
営業外費用合計	244	289
経常利益	1,356	2,660
特別利益		
固定資産売却益	1	27
移転補償金	—	34
投資有価証券売却益	48	—
貸倒引当金戻入額	285	—
特別利益合計	335	61
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	6	24
投資有価証券評価損	308	27
ゴルフ会員権評価損	—	11
災害による損失	98	—
海外事業整理損	13	—
特別損失合計	434	63
税引前当期純利益	1,258	2,658
法人税、住民税及び事業税	167	502
法人税等調整額	516	1,013
法人税等合計	683	1,515
当期純利益	574	1,142

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
当期首残高	94	93
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	93	93
資本剰余金合計		
当期首残高	4,810	4,809
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	74	71
当期変動額		
積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	71	68
別途積立金		
当期首残高	29,720	29,720
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,720	29,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,553	1,416
当期変動額		
積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	△715	△714
当期純利益	574	1,142
当期変動額合計	△136	430
当期末残高	1,416	1,847
利益剰余金合計		
当期首残高	32,468	32,327
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△715	△714
当期純利益	574	1,142
当期変動額合計	△140	427
当期末残高	32,327	32,755
自己株式		
当期首残高	△619	△626
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△22
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△7	△20
当期末残高	△626	△647
株主資本合計		
当期首残高	41,138	40,990
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△715	△714
当期純利益	574	1,142
自己株式の取得	△9	△22
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△147	407
当期末残高	40,990	41,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	488	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	490
当期変動額合計	△414	490
当期末残高	73	564
評価・換算差額等合計		
当期首残高	488	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	490
当期変動額合計	△414	490
当期末残高	73	564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,627	41,064
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△715	△714
当期純利益	574	1,142
自己株式の取得	△9	△22
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	490
当期変動額合計	△562	897
当期末残高	41,064	41,962

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員 営業本部長	櫻井 丈士 (現 主席執行役員営業本部長)
-------------------	-----------------------

・新任監査役候補

監査役 (非常勤)	土川 章 (元 当社取締役専務執行役員)
-----------	----------------------

監査役 (非常勤)	北村 八朗 (現 泉北天然ガス発電株式会社監査役)
-----------	---------------------------

(注) 北村八朗氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

現 監査役 (常勤)	菅谷 梓 (退任)
------------	-----------

現 監査役 (非常勤)	内山 富雄 (退任)
-------------	------------

(注) 内山富雄氏は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成24年6月28日

以上

(2) その他
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	20,765	18.8	23,195	19.5	2,430	11.7
	空調工事	64,949	58.6	68,541	57.4	3,591	5.5
	水道衛生工事	25,036	22.6	27,496	23.1	2,460	9.8
	合計	110,751	100.0	119,233	100.0	8,481	7.7
	(リニューアル工事)	55,395	50.0	66,916	56.1	11,520	20.8
	(海外工事)	2,301	2.1	10,407	8.7	8,105	352.1
完成 工事 高	電気工事	20,285	18.6	21,729	17.8	1,444	7.1
	空調工事	66,206	60.6	75,858	62.1	9,652	14.6
	水道衛生工事	22,733	20.8	24,521	20.1	1,788	7.9
	合計	109,224	100.0	122,109	100.0	12,884	11.8
	(リニューアル工事)	50,294	46.1	62,894	51.5	12,600	25.1
	(海外工事)	5,809	5.3	7,169	5.9	1,360	23.4
繰越 工事 高	電気工事	10,101	11.9	11,567	14.2	1,465	14.5
	空調工事	55,059	65.1	47,742	58.4	△7,317	△13.3
	水道衛生工事	19,421	23.0	22,396	27.4	2,975	15.3
	合計	84,582	100.0	81,706	100.0	△2,875	△3.4
	(リニューアル工事)	21,174	25.0	25,196	30.8	4,021	19.0
	(海外工事)	1,419	1.7	4,657	5.7	3,237	228.0

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

		前事業年度		当事業年度		増減	
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	20,560	18.7	22,397	19.1	1,836	8.9
	空調工事	64,607	58.8	67,540	57.8	2,932	4.5
	水道衛生工事	24,773	22.5	27,086	23.1	2,312	9.3
	合計	109,941	100.0	117,023	100.0	7,082	6.4
	(リニューアル工事)	54,569	49.6	64,600	55.2	10,030	18.4
	(海外工事)	1,907	1.7	8,763	7.5	6,855	359.3
完成 工事 高	電気工事	20,076	18.5	21,142	17.6	1,066	5.3
	空調工事	65,808	60.7	75,074	62.3	9,266	14.1
	水道衛生工事	22,485	20.8	24,176	20.1	1,690	7.5
	合計	108,370	100.0	120,393	100.0	12,023	11.1
	(リニューアル工事)	49,427	45.6	61,151	50.8	11,723	23.7
	(海外工事)	5,418	5.0	5,969	5.0	550	10.2
繰越 工事 高	電気工事	10,082	11.9	11,337	14.0	1,254	12.4
	空調工事	54,998	65.1	47,463	58.5	△7,534	△13.7
	水道衛生工事	19,395	23.0	22,305	27.5	2,909	15.0
	合計	84,476	100.0	81,106	100.0	△3,370	△4.0
	(リニューアル工事)	21,145	25.0	24,595	30.3	3,449	16.3
	(海外工事)	1,360	1.6	4,155	5.1	2,794	205.4